

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【四半期会計期間】	第62期第3四半期（自平成22年10月1日至平成22年12月31日）
【会社名】	白銅株式会社
【英訳名】	Hakudo Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 小田 律
【本店の所在の場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝村 健太
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号
【電話番号】	03(6212)2811
【事務連絡者氏名】	管理部長 芝村 健太
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第61期 第3四半期連結 累計期間	第62期 第3四半期連結 累計期間	第61期 第3四半期連結 会計期間	第62期 第3四半期連結 会計期間	第61期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 4月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 10月1日 至平成21年 12月31日	自平成22年 10月1日 至平成22年 12月31日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高(千円)	13,406,410	19,417,038	5,334,376	6,220,835	19,480,522
経常利益又は経常損失() (千円)	305,308	1,741,746	54,487	453,608	78,808
四半期純利益又は四半期(当期) 純損失()(千円)	222,016	977,122	1,070	269,564	98,945
純資産額(千円)	-	-	11,015,873	11,991,007	11,158,860
総資産額(千円)	-	-	19,880,980	20,864,503	20,105,308
1株当たり純資産額(円)	-	-	857.97	933.93	869.11
1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期(当期)純損失 金額()(円)	17.29	76.10	0.08	21.00	7.71
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	-	-	55.4	57.5	55.5
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	1,208,360	2,025,689	-	-	1,577,875
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	84,063	160,017	-	-	96,840
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	641,986	1,608,035	-	-	1,142,293
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円)	-	-	3,562,653	3,652,927	3,416,463
従業員数(人)	-	-	272	271	268

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第61期第3四半期連結累計期間および第61期は、潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第61期第3四半期連結会計期間および第62期第3四半期連結累計(会計)期間は、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当第3四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	271[86]
---------	---------

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第3四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．従業員数には、当社グループからグループ外への出向者は含まれておりません。

(2) 提出会社の状況

平成22年12月31日現在

従業員数（人）	230[85]
---------	---------

- (注) 1．従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は[]内に当第3四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。
- 2．従業員数には、当社から社外への出向者は含まれておりません。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 商品仕入実績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の商品仕入実績をセグメントごと に示すと、次のとおりであります。

品目	日本	中国	合計	前年同期比（％）
アルミ（千円）	3,206,288	6,787	3,213,075	+ 13.3
伸銅（千円）	595,477	309	595,786	+ 7.9
ステンレス（千円）	448,342	1,157	449,500	+ 31.4
特殊鋼（千円）	63,603	1,388	64,991	+ 27.7
その他（千円）	82,929	133	83,063	31.2
合計（千円）	4,396,640	9,776	4,406,417	+ 12.9

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

該当事項はありません。

(4) 販売実績

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）の販売実績をセグメントごと に示すと、次のとおりであります。

品目		日本	中国	合計	前年同期比（％）
標準品	アルミ（千円）	2,116,179	155,756	2,271,935	+ 32.4
	伸銅（千円）	776,937	3,354	780,292	+ 26.0
	ステンレス（千円）	779,737	18,380	798,118	+ 25.0
	特殊鋼（千円）	38,449	36,906	75,356	6.6
	その他（千円）	68,707	548	69,256	5.2
	計（千円）	3,780,012	214,946	3,994,958	+ 27.7
特注品	アルミ（千円）	1,872,092	6,063	1,878,155	2.9
	伸銅（千円）	118,630	5,401	124,032	+ 12.9
	ステンレス（千円）	115,026	6,310	121,336	+ 95.0
	特殊鋼（千円）	25,853	505	26,359	15.8
	その他（千円）	73,147	2,845	75,992	+ 10.7
	計（千円）	2,204,749	21,126	2,225,876	+ 0.9
合計（千円）		5,984,761	236,073	6,220,835	+ 16.6

（注）1．セグメント間の取引については相殺消去しております。

2．総販売実績に対する販売実績の割合が100分の10以上の相手先はありません。

3．上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第3四半期連結会計期間における、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の変動等の詳細につきましては「4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」に記載のとおりです。なお、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

業績結果

前連結会計年度から続いていた回復傾向に、第2四半期以降は鈍化が見られたものの、当第3四半期連結会計期間の当社グループの売上高は、概ね堅調な水準で推移しました。また、営業利益および経常利益いずれも前年同期比で大きく改善しました。

なお、当社は、商品の評価方法を、第1四半期連結会計期間より後入先出法から総平均法に変更しております。この変更により、当第3四半期連結会計期間の営業利益および経常利益がそれぞれ4千2百万円の増加となりました。

以上の結果、当第3四半期連結会計期間の業績は、売上高62億2千万円（前年同期比16.6%増）、営業利益は4億3千8百万円（前年同期比3億4千9百万円増）、経常利益4億5千3百万円（前年同期比3億9千9百万円増）、四半期純利益は2億6千9百万円（前年同期比2億6千8百万円増）となりました。

なお、セグメントごとの業績は次のとおりとなります。

セグメント		当第3四半期連結会計期間 （自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日）
日本	売上高（百万円）	5,984
	営業利益（百万円）	443
	経常利益（百万円）	452
	四半期純利益（百万円）	267
中国	売上高（百万円）	236
	営業損失（百万円）	7
	経常損失（百万円）	1
	四半期純損失（百万円）	1

（注）売上高については、外部顧客に対する売上高を表示しています。

当社を取り巻く環境と施策

当社グループ業績に影響度の高い半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界、事務機器業界、自動車関連業界は、設備投資に多少の回復がありました。中でも、半導体製造装置業界は、大幅に改善しました。しかし、第2四半期連結会計期間後半以降、回復に減速感が見え始め、一部では調整局面に入りました。

なお、非鉄金属の市況は、次のとおりとなります。

市況の種類	トン当たりの金額	
	10月月初	12月月末
アルミ地金	22万3千円	23万7千円
銅地金	70万円	83万円
ステンレス鋼板	36万円	34万円

(2) 経営成績の分析

売上高

当社グループの非鉄金属販売取引は、半導体製造装置業界をはじめとする当社にとって影響度の高い業界が、前年度に比べると回復しました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上高は62億2千万円（前年同期比16.6%増）となりました。

売上原価および売上総利益

出荷量増加に伴う仕入高および業務委託費等の増加があったものの、コスト削減効果や商品の評価方法の変更の影響により、売上原価は前年同期比で5億2千3百万円の増加にとどまりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における売上総利益は12億2千6百万円（前年同期比3億6千3百万円増）となりました。

販売費及び一般管理費および営業利益

出荷量増加に伴う運賃の増加等があったものの、業務の簡素化・効率化による経費の削減や減価償却費の減少等により、販売費及び一般管理費は前年同期比で1千4百万円の増加にとどまりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における営業利益は4億3千8百万円（前年同期比3億4千9百万円増）となりました。

営業外損益、経常利益および四半期純利益

不動産賃貸収入等による営業外収益は2千4百万円、不動産賃貸費用等による営業外費用は9百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結会計期間における経常利益は4億5千3百万円（前年同期比3億9千9百万円）、四半期純利益は2億6千9百万円（前年同期比2億6千8百万円増）となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物（以下「資金」という。）残高は、営業活動による資金の収入6億1千3百万円、投資活動による資金の支出9千万円等により前四半期連結会計期間末に比べ5億4千万円増加し、36億5千2百万円となりました。

当第3四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、6億1千3百万円の収入（前年同期比5.8%減）となりました。

主な増加内容は、税金等調整前四半期純利益4億5千3百万円、減価償却費1億3千6百万円、売上債権の減少による増加4千2百万円、仕入債務の増加額9千8百万円であります。

主な減少要因は、棚卸資産の増加による減少7千3百万円と、法人税等の支払額3千9百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、9千万円の支出（前年同期は1千6百万円の支出）となりました。

主な内容は、有形固定資産の取得による支出8千4百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、0百万円の支出（前年同期は5億円の支出）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 経営成績に重要な影響を与える要因及び経営戦略の現状と見通し

当社グループは、非鉄金属素材の加工・販売を事業としていることから、非鉄金属の地金相場の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。地金相場は、当第3四半期連結会計期間においては比較的安定した推移となりました。

また、主要販売分野が半導体製造装置業界および液晶製造装置業界、工作機械業界等であることから、各種業界の設備投資の動向が当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因となります。

主要販売分野は業容が拡大しており、当社の出荷量は増加が見込まれます。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

資金需要

当社グループの運転資金需要のうち主なものは、販売のための商品購入ならびに商品の加工費用のほか、販売費及び一般管理費等であります。販売費及び一般管理費の主なものは、人件費、運賃、業務委託費等ではありません。

財務政策

当社グループは現在、運転資金については短期借入金により、設備資金については内部留保により調達することを基本としております。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループは、前連結会計年度から推し進めた経費の削減による競争力の強化、効果的かつ効率的な営業体制の構築による収益力の改善および将来を見据えた次期主力商品、新商品・新規事業の育成を引き続き推進し、景気の変動に関わらず利益を出し続けられる体質を目指してまいります。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第3四半期連結会計期間において、主要な設備の重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第3四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,720,000
計	16,720,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成23年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	12,840,000	12,840,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数 100株
計	12,840,000	12,840,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成22年10月1日～ 平成22年12月31日	-	12,840,000	-	1,000,000	-	621,397

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第3四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりません。

(7)【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,838,400	128,384	-
単元未満株式	普通株式 1,000	-	-
発行済株式総数	12,840,000	-	-
総株主の議決権	-	128,384	-

【自己株式等】

平成22年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
白銅株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目5番2号	600	-	600	0.00
計	-	600	-	600	0.00

2【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
最高(円)	950	988	936	889	908	871	848	824	900
最低(円)	781	799	818	801	802	823	720	743	792

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までの役員の役職の異動は、次のとおりであります。

役名	新職名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	営業本部長	開発営業本部長	角田 浩司	平成22年7月1日

第5【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び前第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び当第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,652,927	3,416,463
受取手形及び売掛金	2 7,539,138	6,704,211
商品及び製品	3,206,096	3,153,944
原材料及び貯蔵品	16,457	20,797
繰延税金資産	59,028	59,091
その他	140,006	136,126
貸倒引当金	9,931	20,160
流動資産合計	14,603,723	13,470,474
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,625,480	6,611,228
減価償却累計額	4,334,779	4,174,263
建物及び構築物(純額)	2,290,700	2,436,964
機械装置及び運搬具	2,535,256	2,515,292
減価償却累計額	1,423,339	1,252,728
機械装置及び運搬具(純額)	1,111,917	1,262,564
土地	1,856,423	1,856,423
建設仮勘定	30,566	1,525
その他	506,576	511,822
減価償却累計額	441,444	431,055
その他(純額)	65,131	80,767
有形固定資産合計	5,354,740	5,638,245
無形固定資産	170,379	202,925
投資その他の資産		
投資有価証券	449,476	554,437
繰延税金資産	54,657	33,071
その他	231,527	206,154
投資その他の資産合計	735,660	793,662
固定資産合計	6,260,780	6,634,833
資産合計	20,864,503	20,105,308

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 7,559,136	6,800,681
短期借入金	-	1,530,275
未払法人税等	670,559	-
役員賞与引当金	32,144	8,125
未払費用	415,399	393,467
その他	124,611	79,493
流動負債合計	8,801,851	8,812,042
固定負債		
退職給付引当金	-	22,563
役員退職慰労引当金	-	82,027
その他	71,644	29,815
固定負債合計	71,644	134,405
負債合計	8,873,495	8,946,448
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	621,397	621,397
利益剰余金	10,348,878	9,435,953
自己株式	756	713
株主資本合計	11,969,519	11,056,637
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	95,345	128,133
為替換算調整勘定	73,857	25,910
評価・換算差額等合計	21,488	102,222
純資産合計	11,991,007	11,158,860
負債純資産合計	20,864,503	20,105,308

(2)【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
売上高	13,406,410	19,417,038
売上原価	11,431,670	15,269,510
売上総利益	1,974,739	4,147,528
販売費及び一般管理費	2,348,119	2,417,962
営業利益又は営業損失()	373,380	1,729,565
営業外収益		
受取利息	569	835
受取配当金	10,072	9,840
不動産賃貸料	54,857	45,900
為替差益	38,897	-
その他	9,089	4,942
営業外収益合計	113,485	61,518
営業外費用		
支払利息	19,296	4,267
不動産賃貸費用	16,948	9,935
支払手数料	3,575	2,126
為替差損	-	25,649
その他	5,593	7,359
営業外費用合計	45,414	49,338
経常利益又は経常損失()	305,308	1,741,746
特別利益		
役員賞与引当金戻入額	-	8,125
特別利益合計	-	8,125
特別損失		
投資有価証券評価損	-	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,623
特別損失合計	-	80,188
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期 純損失()	305,308	1,669,682
法人税等	83,292	692,560
少数株主損益調整前四半期純利益	-	977,122
四半期純利益又は四半期純損失()	222,016	977,122

【第3四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
売上高	5,334,376	6,220,835
売上原価	4,470,744	4,993,937
売上総利益	863,631	1,226,897
販売費及び一般管理費	773,941	788,029
営業利益	89,689	438,868
営業外収益		
受取利息	181	466
受取配当金	3,118	3,129
不動産賃貸料	18,285	15,300
為替差益	-	4,665
その他	1,305	614
営業外収益合計	22,891	24,175
営業外費用		
支払利息	5,872	176
不動産賃貸費用	10,392	3,341
支払手数料	1,269	507
為替差損	39,795	-
固定資産除却損	-	5,295
その他	763	114
営業外費用合計	58,093	9,434
経常利益	54,487	453,608
税金等調整前四半期純利益	54,487	453,608
法人税等	53,416	184,044
少数株主損益調整前四半期純利益	-	269,564
四半期純利益	1,070	269,564

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	305,308	1,669,682
減価償却費	549,653	414,454
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,122	10,228
賞与引当金の増減額(は減少)	79,399	-
役員賞与引当金の増減額(は減少)	19,411	24,019
退職給付引当金の増減額(は減少)	14,360	22,563
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,391	82,027
受取利息及び受取配当金	10,642	10,676
支払利息	19,296	4,267
投資有価証券評価損益(は益)	-	51,565
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	-	28,623
売上債権の増減額(は増加)	317,880	849,975
たな卸資産の増減額(は増加)	494,515	77,196
仕入債務の増減額(は減少)	861,840	765,573
その他	44,232	78,318
小計	1,239,049	1,983,836
利息及び配当金の受取額	10,642	10,676
利息の支払額	16,176	4,305
法人税等の支払額	162,315	47,727
法人税等の還付額	137,160	83,209
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,208,360	2,025,689
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	82,336	107,448
有形固定資産の売却による収入	3,356	-
無形固定資産の取得による支出	20,198	9,601
投資有価証券の取得による支出	1,292	977
その他の支出	2,818	48,887
その他の収入	19,226	6,897
投資活動によるキャッシュ・フロー	84,063	160,017
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	500,000	1,543,463
自己株式の取得による支出	-	43
配当金の支払額	141,986	64,529
財務活動によるキャッシュ・フロー	641,986	1,608,035
現金及び現金同等物に係る換算差額	24,868	21,172
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	457,441	236,464
現金及び現金同等物の期首残高	3,105,211	3,416,463
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,562,653	3,652,927

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>(1) 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成20年9月26日)を適用し、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ437,198千円増加しております。</p> <p>(2) 資産除去債務に関する会計基準の適用 第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益は3,447千円増加、税金等調整前四半期純利益は25,176千円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>
	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成20年12月26日)に基づく「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成21年3月24日内閣府令第5号)の適用により、当第3四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
税金費用の計算	税金費用につきましては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。 ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法により計算しております。 なお、法人税等調整額は、法人税等を含めて表示しております。

【追加情報】

	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
	平成22年6月29日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度を廃止して、打ち切り支給することを決議し、個人別の支給額が確定することになったため、役員退職慰労引当金を全額取崩しました。当該総会までの在任期間に対する役員退職慰労金未払額のうち、退任時に支払う分については固定負債の「その他」に含めて表示しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)																
<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>900,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>- 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>900,000 千円</td> </tr> </table> <p>2. 四半期連結会計期間末日満期手形 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末残高に含まれております。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>307,119 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>212,976 千円</td> </tr> </table>	貸出コミットメントの総額	900,000 千円	借入実行残高	- 千円	差引額	900,000 千円	受取手形	307,119 千円	支払手形	212,976 千円	<p>1. 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結しております。</p> <table> <tr> <td>貸出コミットメントの総額</td> <td>1,800,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td>500,000 千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td>1,300,000 千円</td> </tr> </table> <p>2.</p>	貸出コミットメントの総額	1,800,000 千円	借入実行残高	500,000 千円	差引額	1,300,000 千円
貸出コミットメントの総額	900,000 千円																
借入実行残高	- 千円																
差引額	900,000 千円																
受取手形	307,119 千円																
支払手形	212,976 千円																
貸出コミットメントの総額	1,800,000 千円																
借入実行残高	500,000 千円																
差引額	1,300,000 千円																

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>558,074 千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>487,999</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>13,847</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>5,943</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>13,241</td> </tr> </table>	従業員給与	558,074 千円	運賃	487,999	貸倒引当金繰入額	13,847	退職給付費用	5,943	役員退職慰労引当金繰入額	13,241	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>543,325 千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>546,165</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,727</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>32,144</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>6,011</td> </tr> </table>	従業員給与	543,325 千円	運賃	546,165	貸倒引当金繰入額	2,727	役員賞与引当金繰入額	32,144	退職給付費用	6,011
従業員給与	558,074 千円																				
運賃	487,999																				
貸倒引当金繰入額	13,847																				
退職給付費用	5,943																				
役員退職慰労引当金繰入額	13,241																				
従業員給与	543,325 千円																				
運賃	546,165																				
貸倒引当金繰入額	2,727																				
役員賞与引当金繰入額	32,144																				
退職給付費用	6,011																				

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)																				
<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>183,044 千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>166,499</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>2,054</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,035</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>4,388</td> </tr> </table>	従業員給与	183,044 千円	運賃	166,499	貸倒引当金繰入額	2,054	退職給付費用	1,035	役員退職慰労引当金繰入額	4,388	<p>販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>従業員給与</td> <td>172,373 千円</td> </tr> <tr> <td>運賃</td> <td>181,147</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>468</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>9,653</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,063</td> </tr> </table>	従業員給与	172,373 千円	運賃	181,147	貸倒引当金繰入額	468	役員賞与引当金繰入額	9,653	退職給付費用	1,063
従業員給与	183,044 千円																				
運賃	166,499																				
貸倒引当金繰入額	2,054																				
退職給付費用	1,035																				
役員退職慰労引当金繰入額	4,388																				
従業員給与	172,373 千円																				
運賃	181,147																				
貸倒引当金繰入額	468																				
役員賞与引当金繰入額	9,653																				
退職給付費用	1,063																				

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年12月31日現在) (千円)	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年12月31日現在) (千円)
現金及び預金勘定 3,562,653	現金及び預金勘定 3,652,927
現金及び現金同等物 3,562,653	現金及び現金同等物 3,652,927

(株主資本等関係)

当第3四半期連結会計期間末(平成22年12月31日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数
普通株式 12,840 千株
2. 自己株式の種類及び株式数
普通株式 0 千株
3. 新株予約権等に関する事項
該当事項はありません
4. 配当に関する事項
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月12日 取締役会	普通株式	64,197	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの事業は、「金属事業」の単一セグメントでありますので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の売上高の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前第3四半期連結会計期間(自平成21年10月1日至平成21年12月31日)及び前第3四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年12月31日)

当社グループの海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高意思決定機関である取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社グループの事業は、金属事業の単一事業であり、国内においては当社が、中国においては上海白銅精密材料有限公司が、担当しております。両会社はそれぞれ独立した経営単位であり、各地域の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」及び「中国」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	18,755,470	661,567	19,417,038
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	513,174	-	513,174
計	19,268,645	661,567	19,930,212
セグメント利益又は損失()	1,001,445	30,646	970,799

当第3四半期連結会計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

(単位:千円)

	日本	中国	合計
売上高			
(1) 外部顧客に対する売上高	5,984,761	236,073	6,220,835
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	206,029	-	206,029
計	6,190,791	236,073	6,426,864
セグメント利益又は損失()	267,481	1,299	266,182

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の
主な内容（差異調整に関する事項）

当第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	970,799
セグメント間取引消去	6,322
四半期連結損益計算書の四半期純利益	977,122

当第3四半期連結会計期間（自平成22年10月1日 至平成22年12月31日）

（単位：千円）

利益	金額
報告セグメント計	266,182
セグメント間取引消去	3,381
四半期連結損益計算書の四半期純利益	269,564

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

著しい変動がないため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

著しい変動がないため、記載を省略しております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

著しい変動がないため、記載を省略しております。

（賃貸等不動産関係）

著しい変動がないため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第3四半期連結会計期間末 (平成22年12月31日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 933.93円	1株当たり純資産額 869.11円

2. 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額等

前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額 17.29円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 76.10円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失() (千円)	222,016	977,122
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益又は 四半期純損失() (千円)	222,016	977,122
期中平均株式数(千株)	12,839	12,839

前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 0.08円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり四半期純利益金額 21.00円 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)
四半期純利益(千円)	1,070	269,564
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,070	269,564
期中平均株式数(千株)	12,839	12,839

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

著しい変動がないため、記載を省略しております。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年2月12日

白銅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 井出 隆 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成21年10月1日から平成21年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成21年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年2月10日

白銅株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 櫻井 均 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 原山 精一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている白銅株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成22年10月1日から平成22年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、白銅株式会社及び連結子会社の平成22年12月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第3四半期連結会計期間及び第3四半期連結累計期間の経営成績並びに第3四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

追記情報

「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載されているとおり、会社は、第1四半期連結会計期間より、商品の評価方法を後入先出法から総平均法に変更している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- () 1 . 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
- 2 . 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。